

ミュルダールの低開発経済論

——累積的因果関係論の検討を中心に——

藤 田 菜々子

I 問題の所在

第2次世界大戦後、植民地権力体制の崩壊および東西冷戦構造の形成に伴って、低開発諸国¹⁾の開発問題が急を要する研究課題として経済学に現れた。ミュルダール (Gunnar Myrdal, 1898-1978) は、初期開発経済学者の一人としてよく知られている²⁾。代表作としては『アジアのドラマ—諸国民の貧困の一研究』(初版1968年)が名高い。同著は、インドを中心とする南アジアの貧困問題についての研究であり、3巻2,000頁を超す大著であった。

ミュルダールの低開発経済論については、わが国でも多くの研究がなされてきた³⁾。しかし、近年においては『アジアのドラマ』の存在が依然として有名なものの、Kyllönen (1997, 191) が「いまや曖昧な位置にある」というように、彼の議論が十分な注意をもって回顧されることは少ない⁴⁾。その理由の一つは、同時代の開発経済学との比較において、彼の理論の独自性が明らかにされてこなかったことにある。ミュルダールは多分に冗長な作風であり、低開発経済一般に適用されるような「成長モデル」を示すことがなかった。それは彼の「制度的アプローチ」を反映するものであったことはよく語られてきた。反面、そこから導出される主張に関して、他の開発理論との対比が示され、意義が評価されることはほとんどなかった。

本稿の目的は、ミュルダールが低開発諸国における貧困問題をいかに分析したかという理論

的側面を再検討することにある。すなわち、低開発諸国に関する累積的因果関係論の再検討である。従来、ミュルダールの累積的因果関係論については、事実の羅列でしかなく、印象論にすぎないという批判がしばしばなされてきた。しかし、伝統的国際貿易理論や開発経済学の主流派理論に対して、それは少なくとも大きく2つの点で代替的見解を提示した。安定均衡概念の相対化、および、制度的要因の重視である。「累積的因果関係論以外、ミュルダールは代替的な方法論的枠組みを示していない」(Chossudovsky 1992, 94) という批判的見解があるが、彼の累積的因果関係論はそれ以上の理論的内容をもつものと考えられる。1950-70年代を中心に、他の開発経済論との比較を交えることで、その特徴を明らかにする。

ミュルダールの低開発経済論を検討・評価するには、開発経済学におけるミュルダール理論の位置づけを問うばかりでなく、ミュルダールにおける開発経済学の位置づけを問わなければならない。こうした視角から、本稿では、ミュルダール低開発経済論を方法論研究や福祉国家研究といった他分野での業績との関連においても検討する。彼の累積的因果関係論は「価値前提の明示」の方法論に基づいて構築されており、低開発経済は福祉国家と対照的構図をもつものとして認識されているからである。ミュルダールは『アジアのドラマ』に続いて、『貧困からの挑戦』(初版1970年)を発表し、政策論を積極的に展開した。本稿の内容は、彼の開発政

策論——平等主義的政策の有効性の主張や「先進諸国の責任」論——とも大いにかかわる。ただし、本稿では、紙幅の都合上、政策論については必要に応じてのみ言及し、その詳細な検討は別稿に譲ることにする。

本稿の構成は以下のとおりである。第II節では、開発経済学の既存理論に対するミュルダールの批判の内容を明らかにする。その批判対象とは、開発経済学における「偏向 bias」であった。第III節では、低開発経済に関するミュルダールの理論である累積的因果関係論の内容を検討する。まず、累積的因果関係論が展開されるに至る学問的経緯を明らかにし、上記の「偏向」批判と「価値前提の明示」の方法論との関連を確認する。次に、『経済理論と低開発地域』（初版1957年）を中心に、国際的不平等問題の分析概念としての累積的因果関係論の意義を考察したうえで、『アジアのドラマ』を中心に、そのさらなる理論展開を示す。最後に、低開発経済研究における「制度的アプローチ」提唱の理論的含意を明らかにする。第IV節は、結論として、開発経済学におけるミュルダール理論の意義について論じる。

II 悲観・楽観という偏向

1. 植民地理論

19世紀末から20世紀初頭にかけて、帝国主義段階に突入した先進諸国は、植民地獲得競争を繰り広げた。植民地は先進諸国の主要な資本投資先となり、安価な労働や原材料の供給地として、先進諸国に利益をもたらす経済的役割を果たした。先進諸国によるプランテーションや鉱山開発の結果、植民地は特定の一次産品輸出に特化したモノカルチャー経済になり、二重経済構造の特徴をもつようになった。

第2次世界大戦後、植民地権力体制の崩壊に際して、ミュルダールは低開発諸国に関する従来の支配的見解を「植民地理論」と名づけ、それを回顧した。彼によれば、植民地理論とは「人類学者の偏った静態的な見解」（Myrdal 1972, 72 / 訳75）に基づくものであった⁵⁾。低開発諸国における人間はヨーロッパなどの先進諸

国に住む人間とは異なる行動様式をもち、怠慢であって発展を好まないという通俗的思考が支配的であった。より専門的な議論では、そうした精神的特性は人々の行動様式や制度によって形成され、宗教などに基づく社会関係と密接な関連をもつとされた。暑い気候などの自然的悪条件もまた、労働投入量や生産性を低いままに押しとどめている原因とされた。彼らが貧困な状態にあるのは動かしがたい諸要因によるのであり、したがって、彼らは所得や生活レベルを向上させる機会をこれから先も活かすことはできないという「悲観主義」が取られた。

低開発諸国の貧困は決して目新しい問題ではなかった。にもかかわらず、過去において無視され続けてきたのはなぜか、というのがミュルダールの問いである。それに対する彼の答えは、「すべての知識は、まったくの無知と同様に、御都合主義的な方向に真実から逸脱する傾向をもつ」（*ibid.*, 70 / 訳73）という理由であった。つまり、植民地理論とは、「謝罪的で、植民地体制を責任逃れさせる」（Myrdal 1978, 140）ものであり、より明確に言えば、「植民地の権力者や先進諸国が、それらの国の貧困や発展の欠如に対して道徳的・政治的責任をとらなくてもすむようにつくられたもの」（Myrdal 1972, 72 / 訳75）であった。ミュルダールの見方によれば、経済理論とは、多かれ少なかれ、政治的背景から影響を受けた「時代の産物」である。

戦後、植民地体制の崩壊に伴い、植民地理論も大きく転回した。低開発諸国の独立運動家たちは、植民地理論に見られた人種差別的思考に強く抵抗し、低開発の原因は植民地体制にあったという議論に共鳴した。他方、資本主義先進諸国においては、開発努力への援助や有効な政策提言の必要性が認められるようになった。そうした動きは、冷戦構造の形成期において、共産主義圏の拡大を阻止するという政治的目的によっても強化された。

経済理論の展開は、現実経済の動向と密接に関わっている。とすれば、開発経済学の勃興はまさに植民地体制の転換期にあったことに留意すべきである。ミュルダールは植民地理論を批

判した。しかしながら、彼はまた、植民地体制崩壊後における新理論の展開を手放して賛同することもなかった⁶⁾。なぜなら、それは「経済研究における偏向の振り子が一方の極端から他方の極端へと急速に振れた」(Myrdal 1978, 141)にすぎないものであったからである。開発に対する期待は、「悲観主義」から「外交性および過度の楽観主義」(Myrdal 1972, 81 / 訳 84)へと急激に切り替わったのであった。彼は、悲観も楽観もともに現実を見誤らせる偏向であると批判する。

開発経済学の一開拓者としてミュルダールが求めた理論とは、偏向なき現実的理論であった。その理由において、彼は植民地理論をあくまで部分的にはあるが再評価した。より完成された植民地理論においては、低開発諸国における制度的硬直性・不合理性、低生活レベルの影響、気候条件の違いといった要素が考慮されていた。彼はそうした包括的視点を評価したのであった。戦後の歴史の急展開に際して、植民地理論は葬り去られたが、彼は植民地理論に見られた人種差別的教義を否定する一方で、硬直した非合理的な制度や態度、また非常に低い生活レベルが生産性に及ぼす帰結に関してなされた主張を重視した。ただし、後述するように、ミュルダールの結論はそれと大きく異なるものとなった。植民地理論の限界は、それら諸条件を変化させることはできないという静態論的仮定が強く置かれていたために、悲観的偏向をもつという点にあったからである。

2. 発展段階論

ミュルダールは、植民地理論とは逆に、戦後の新理論は楽観的偏向をもつとして批判した。主に批判されたのは発展段階論であった。その基本的性質は、Rostow (1960) の「テイクオフ」の議論にもっとも際立っている。ロストウは、伝統社会、テイクオフの先行条件期、テイクオフ、成熟期、高度大衆消費社会の5段階を示し、単線型の経済発展モデルを説いた。国家間の発展格差は、時間的ずれの問題であり、低開発状態にある国もいずれ発展を迎えるというのが主旨であった。

ミュルダールは、発展段階論が静態論ではなく動態論を示しており、テイクオフ後には「好循環」論を示している点において、それが彼の主張する累積的因果関係の概念を含むことを評価した。しかし、経済発展の過程を分析するに当たって、分析要素が恣意的に選択されていること、ならびに、それら要素間の相互作用について恣意的な想定が置かれていることについて批判的であった。とりわけ、発展段階論は以下の4つの特徴を有する点において批判されるべきであるという(Myrdal 1968, 1855)。

第1に、暗黙の政治的動機をもっている点である。ロストウの著作の副題が「一つの非共産党宣言」であったことは、それを端的に表している。第2に、自由放任に偏向が生じている点である。それは、「何もしない」という通常の意味ではなく、国家やほかの集団の役割を軽視する意味においてである。発展過程における政策の論理的役割は曖昧である。第3に、発展過程における空間的・歴史的相違の説明がなされていない。第4に、根拠となる実証分析が不足している。

これら諸点はすべて楽観的方向への「偏向」をもたらすものとみなされている。本稿の目的からすれば、ここでとりわけ最後の2つの点について他の議論との相違を示すことが重要であろう。第3点目と同様のロストウ発展段階論批判としては、Gerschenkron (1962) がよく知られている。彼は技術の進歩や普及という点に注目して「後発性の利益」を説いたのであった。しかし、ミュルダールのいう発展過程における空間的・歴史的相違とは、より包括的な内容を含む。それは、気候条件や人口密度、天賦の資源面での相違であり、また、計画化のイデオロギーの存在、政治的民主化の要請、先進諸国と低開発諸国との格差、国際貿易体制という歴史的・政治的条件の相違であった。先進諸国と低開発諸国の発展経路の間には、単なる時間的ずれではない質的・構造的な違いが存在しているとの考えから、彼は「初期条件の相違」の重要性をしばしば主張した。後述する累積的因果関係論で明らかにされるように、分析結果はむしろ

る「後発性の利益」に批判的であった。

第4点目の実証分析の不足という点に関しては、クズネッツの逆U字仮説に批判が及んでいる点が注目される。逆U字仮説は、経済発展度と所得平等度との相関関係についての普遍的法則として提示されたが、それに対してミュルダールは、実証研究から普遍的法則を導き出そうとする試みは望ましいものではないし、不可能であるとした。「初期およびその後の状況、あるいは、それらの因果関係の違いを見渡していない」、「それらは決して包括的な説明を与えているものではなく、ただ限定的な考察を与えているに過ぎない」(Myrdal 1968, 1857)との批判的見解を与えた。彼は諸国家ないし諸地域の歴史的・構造的差異を無視した普遍的法則の提示についてはかなり懐疑的であった。

ミュルダールの発展段階論批判の核心は次の言葉に表れている。すなわち、「発展段階——「低」から「高」という——の提示は、すべてのアプローチを目的論的にする」(*ibid.*, 1851)ということである。目的論的アプローチとは、暗黙のうちに目的が設定され、不可避的な事実の連続によってその目的が自動的に達成されると論じられる論理展開を意味する。その結果、分析は楽観主義に陥る傾向があるというのである。そこからもたらされたのは、「低開発諸国の自己満足と先進諸国の配慮の欠落」(Myrdal 1972, 88 / 訳 91)であった。ミュルダールはロストウのほか、より古くはリストやマルクスもまた目的論的発展段階論を展開した者として批判を免れないとする⁷⁾。ロストウが副題に「非共産主義宣言」を掲げたにもかかわらず、それに対する彼の評価は「時代遅れの『マルクス主義』にその起源があることを考慮していない『成長段階』に関する単純化理論」(*ibid.*, 84 / 訳 87)という辛辣なものであった。

III 低開発経済に関する累積的因果関係論の展開

1. ミュルダールにおける累積的因果関係論の起源

ミュルダールの低開発経済論を検討するに当

たり、まず注意すべきは、彼は元来の開発経済学者ではないということである。1930年代、彼の関心は貨幣理論と経済学方法論、そしてスウェーデンの福祉政策にあった。1938年から40年代半ばまではアメリカ黒人問題であり、開発経済学へ接近するのはその後である。彼は1947年に国連欧州経済委員長になり、国際事象——国家間・地域間の経済格差——へ問題関心を移したことで開発問題に接近した(Myrdal 1984, 151)。南アジアの貧困問題に関する研究計画を抱くようになったのは、インドを旅した1953年であり、実際に着手したのは1957年である。それは駐インド・スウェーデン大使となったアルバ夫人の赴任に随行してなされた。

多くの研究者が気づいているように、「第三世界の発展に関するミュルダールの分析は、多くの面において、彼の初期の著作の延長上にある」(Chossudovsky 1992, 89)。これが意味するのは、低開発経済論などの彼の後期の研究は、それ以前の研究との関連において理解されなければならないということでもある。この点において、彼の経済学方法論は重要である。ミュルダールは、研究初期から一貫して、経済学における客観性と実践性の両立可能性について探究し続けた。『経済学説における政治的要素』(初版1930年)の最終章で提示された「経済技術学 technology of economics」⁸⁾の構想は、自己批判を経た後、『アメリカのジレンマ』(Myrdal 1996, 初版1944年)付録2において「価値前提の明示」の方法論として確立された。以後、彼は自らの方法論的立場についてしばしば再論し、さまざまな実践問題の分析に適用したのであり、低開発経済研究もその主要な位置を占めていたからである。

ミュルダールによれば、「価値評価に立ち向かい、それらを明白に述べられた、特定の、そして十分に具体化された価値前提として導入するよりほか、社会科学における偏向を取り除くための装置はない」(Myrdal 1996, 1043)。「価値前提の明示」は、まさに偏向なき現実的理論を構築するために考案された方法論であった。彼の主張は、価値判断を避けるのではなく、む

しる価値前提として積極的に明示し、分析の論理的前提とすることこそ、経済学に可能な限りの客観性と実践性を付与することができるというものであった⁹⁾。前節で示したようなミュルダールの開発経済学批判も、こうした方法論研究の蓄積の上に成り立っていたことを理解しなければならない。ミュルダールは、「方法論的にいって、『アジアのドラマ』はある意味、『アメリカのジレンマ』のレプリカとなった」(Myrdal 1984, 153)と述べている。『アメリカのジレンマ』における価値前提は「アメリカ的信条」であったのに対し、『アジアのドラマ』のそれは「近代化諸理念」¹⁰⁾であった。

「価値前提の明示」の方法論と同時に確立された理論的枠組みが、累積的因果関係論である。詳細な説明は『アメリカのジレンマ』の付録3「累積の原理」でなされた。それは貨幣理論研究、とりわけヴィクセルの累積的不均衡理論研究の間接的影響の下に、アメリカ黒人差別問題を調査した成果であった。「私がはじめて均衡論的接近方法が不適當であることに気づき、社会問題の本質は相互連関的、循環的かつ累積的变化にかかわる点にあることを理解するようになったのは、この研究[黒人差別問題研究]をやっていたときのことであった」(Myrdal 1957, 13-14 / 訳15, []内は引用者)とミュルダールは後に述懐している。「累積の原理」によれば、黒人差別は、黒人の低い生活水準と白人の差別意識との間の「悪循環」である。しかし、ひとたび状況が改善の方向に進むならば、その動態は差別解消に向けた「好循環」にもなりうるとする理論であった。

2. 先進諸国と低開発諸国の格差拡大

「累積の原理」は、1950年代に入ると、「循環的および累積的因果関係の原理」として、先進諸国と低開発諸国の経済格差の分析に適用されるようになった¹¹⁾。ミュルダールの信念では、累積的因果関係論は社会動態の基本原則であった。したがって、その理論を黒人差別問題以外の現実問題にも適用することは、少なくとも彼にとってはごく自然な成り行きであった。しか

し、累積的因果関係論はヘクシャー=オリーンを中心とする従来の国際貿易理論に真っ向から反対する内容であったため、まず彼はより適切な代替理論としてその意義を主張しなければならなかった。『経済理論と低開発地域』(初版1957年)の主題の一つがそれである。

従来の国際貿易理論に対するミュルダールの批判は、それが「いかに周到なものでも、いかにして国際間の不平等の事実が生まれたか、なぜ不平等が増大する傾向があるかについての十分な因果的説明を与えることができない」(Myrdal 1957, 9 / 訳8)という点に集中している。彼が何にもまして主張した累積的因果関係論の理論的強みは、不平等を分析できるという点にあった。

ミュルダールによれば、経済学における不平等の無視は大きく2つの原因による。第1に、利害調和を大前提とする自然法思想の影響下において、安定均衡概念を中心とする理論体系が経済学の主流をなしてきたことである。この主張に関しては、すでに『経済学説と政治的要素』で詳細な検討がなされたとおりであった。彼の見方によれば、現実には自由放任において利害調和が達成されることはほとんどない。むしろ利害対立や事態の累積的变化が一般的なのであり、その局面において通常的に政策論が必要とされている。偏向なき現実的理論の構築、および、より適切な政策導出を目的として「価値前提の明示」が提示されたのは、こうした問題意識からであった。

第2の原因は、経済学における「経済的要因」と「経済外的要因」の理論上の区別であり、それに伴う分析方法である。一般的な経済理論では経済的要因の分析から始まり、後から経済外的要因からの作用を考慮に入れるという方法がとられる。経済的要因による安定的状況の描写の上に、経済外的要因による攪乱作用がもたらされるというのが一般的議論の展開であろう。それに対し、ミュルダールは、現実の諸事実の関にはそうした区別は存在しないという。問題の現実的分析において、それは「無益で無意味な工夫」であり、むしろ「意味ある」要因と

「意味なき」要因、もしくは「意味多き」要因と「意味少なき」要因という区別に置き換えられるべきであるとする (*ibid.*, 10 / 訳 10)。この第2の原因に関しても、「価値前提の明示」は、分析の観点を示すという意味で、研究範囲の確定や諸概念の形成に寄与するものであった。というのも、彼の考えでは、事実認識と価値判断の関係は、前者が後者に影響を及ぼすだけでなく、後者もまた前者に影響を及ぼしているからである。何を分析対象とするか、何を重要とみなして分析概念を作り上げるか、という事実認識に関する基準は、価値前提に規定される。要するに、「価値前提は、観察や経済分析から実践的・政策的推論を導き出すことを可能にするためにのみ必要とされるのではなくて、理論を構築するため、われわれの観察を方向づけるため、そしてわれわれの分析を実行に移すために、すでに必要とされているのである」(Myrdal 1958, 254-55)。

「価値前提の明示」の方法論と密接に結びついて、累積的因果関係論は構築される。それは、上記の2点について、伝統的経済理論とは異なる代替的理論の構築を目指すものであったといえる。ミュルダールは、安定均衡概念を放棄したわけではないが、それが唯一の均衡概念であるとも考えなかった。少なくともほかに3種類の均衡概念が存在するというのが彼の見方であり、安定均衡もそれらとの相互関係において相対的に考えられるべきものとされた¹²⁾。そして、彼が最上位に置いた価値前提とは「平等」であった¹³⁾。彼の累積的因果関係論は、「平等」という視点から、あるいは、不平等問題の解決を目標として、分析対象とする諸要因を確定し、構築されるものであった。

『経済理論と低開発地域』では、先進諸国と低開発諸国との不平等、とくにより動態的な意味としての格差拡大について、「逆流効果 (backwash effects)」と「波及効果 (spread effects)」の対概念による説明がなされた。逆流効果とは、自由な市場諸力が、とりわけ貿易・移民・資本移動を通じて、低開発諸国に不利な効果を与えることを意味する。すなわち、「その場所 [経済的拡張中心地] 以外で起こるあらゆる意

味ある反対の変動」(Myrdal 1957, 30 / 訳 37, [] 内は引用者による)であり、広い意味での外部不経済であるといえよう。これは累積的因果関係論の基本概念である。ミュルダールは、低開発諸国に対する貿易の効果は、第一次生産物の生産を促進することであったとし、能力ある若者が発展地域へ移動する傾向があること、また発展地域へより多くの資本が集まる傾向があることを指摘した。

しかしながら、従来の国際貿易理論が強調してきたように、技術の移転や普及、先進諸国の所得上昇による低開発諸国の生産物への需要上昇など、市場諸力が低開発諸国に有利に働くことも考えられうる。ミュルダールもその可能性を否定したわけではなかった。こうした格差縮小、あるいは、双方の地域の全般的発展の可能性について提示された概念が波及効果である。逆流効果とは反対に、波及効果は、経済的拡張中心地から他の地域に対する拡張惰性のある種の遠心的効果とされる (*ibid.*, 31 / 訳 37)。さらに、彼は、「成熟経済」における需要減退の不況効果、発展地域における賃金上昇、古い資本ストックによる技術進歩の阻害、企業と危険負担の精神の欠如、マルサスの制限などの可能性をも考慮し、それらもまた逆流効果を相殺する例外的作用をもつことを指摘した (*ibid.*, 35-37 / 訳 42-45)。それらは発展地域に内在する潜在的・将来的な経済発展抑制諸力ということができよう。

したがって、ミュルダールの累積的因果関係論による不平等拡大のロジックは、複合的なものであったといえる。つまり、市場諸力の自由放任下では、逆流効果が波及効果を上回るものが一般的であるから、不平等が拡大傾向にあると論じられたのであった。ミュルダールは次のように述べている。「市場諸力の自由な働きの中には、地域間の不平等をつくり出す固有な傾向があるということ、そして、このような傾向はその国が貧しければ貧しいほどますます有力となるということは、『自由放任主義』のもとにおける経済的低開発や開発の最も重要な法則の二つである」(*ibid.*, 34 / 訳 41-42)。

ここで、市場諸力に対する国家の役割が必然的に重要な論点となる。ミュルダールは、国連欧州経済委員会による 1955 年の経済統計に依拠して、地域間の不平等は富裕な国よりも貧困な国において大きいこと、また、地域間の不平等は富裕な国においては減少しつつあるが、貧困な国においては逆の傾向があることを指摘し、その相違の主たる原因は「福祉国家」の有無にあると主張した。ミュルダールによれば、波及効果はその国や地域の発展段階に依存する。発展の進んだところでは、福祉国家を制度的基盤として平等的な発展が達成されており、それが逆流効果を抑える一方、波及効果を強化している。つまり、先進諸国では、平等と成長の好循環が確立されている (*ibid.*, 33-35, 39-42 / 訳 40-42, 47-50)。しかし、各国福祉国家の状況とは異なり、世界レベルでは「福祉国家」に相当するもの、すなわち「福祉世界」が存在していないのであるから、先進諸国と低開発諸国の格差はよりいっそう拡大するだろうと考えたのであった¹⁴⁾。

こうしたミュルダールの累積的因果関係論は、彼自身も主張しているように、まずは従来の国際貿易理論に批判的見解を与える目的によって論じられた¹⁵⁾。その分、開発経済学に対するミュルダールの意識、あるいは、開発経済学へのインパクトはそれほど明らかにされてこなかった。この点については、むしろ Hirschman (1981) が意識的に議論の対象にしたといえる。ハーシュマンは、先進諸国と低開発諸国との利害調和の想定について、いち早く疑問を抱いていた開発経済学者として、プレビッシュとシンガー、そしてルイスを評価した。しかし、彼はまた、これらの経済学者は「貿易からの利益が不平等に分配されるかもしれない（おそらくある国が全く利益を得られないという点に達するまで）ことを示そうとしたのであるが、彼らは、貿易やそのほかの経済的交流が他方のグループの犠牲によって、もう片方のグループに富をもたらすという意味において、それら 2 グループの国々を本当に検討するという主張まではしなかった」(Hirschman 1981, 16) とも批

評した。そのうえで、その点にまで踏み込んだ者として、ミュルダールとハーシュマン自身の理論の独自性を主張しているのである。彼はまた、ミュルダールのいう「逆流効果」は彼のいう「分裂効果」と、「波及効果」は「浸透（トリックルダウン）効果」と同義であるとし、ともに逆流効果ないし分裂効果を中和するものとして政策の有効性を認めていたと主張した (*ibid.*, 17)。

実際、いくつかの研究がミュルダールとハーシュマン両者の議論に共通性を見出している。例えば、Ingham (1999, 607) は、ルイスと並んで、彼らが当時の新古典派の思考の反対の立場にあったとしているし、Kyllönen (1997, 200) は、プレビッシュやセンなども同じ伝統の中にあるとしている。ただし、この点に関して興味深いのは、ハーシュマンが 1958 年の著作においては以下のような見解を表明していたことである。「私はミュルダールの分析があまりに暗いのに驚いた。第 1 に、彼は次の点を見落としている。それは成長拠点の出現、したがってまた地域間および国際間における発展格差の発生が不可避なものであり、さらにまた、そのことが、いっそうの成長をどこでも引き起こすための必要条件でもある、という点である。第 2 に、彼は累積的因果関係のメカニズムという先入観念にとらわれたために、もし国内で南北分裂傾向が相当の期間継続するならば、ある強力な要因が出現して一つの転換点をつくり出す、ということを見落としている。最後に、私の考えによれば、経済成長の国際波及に関する彼の描写は、これまたあまりにも侘しいのである。なぜなら、彼は分裂（逆流）効果が、国際間では、同一国内の地域間におけるよりもずっと弱いことを見落としている」(Hirschman 1958, 190 / 訳 332-33)。

これは『経済理論と低開発地域』後、『アジアのドラマ』前に書かれた文章である。Hirschman (1958) は、均整成長 (balanced growth) に代えて不均整成長 (unbalanced growth) の現実妥当性を説き、より大きな後方連関効果を有する産業に重点的投資を行うとする成長戦略の有効性を主張した。1958 年時点において、

ハーシュマンは、政策を通じた経済成長の地域的・国際的波及の増大可能性について、ミュルダールよりも楽観的な見通しをもっていたのである。これに対し、ミュルダールは、『アジアのドラマ』において、均整成長と不均整成長の論争については「どちらの教義も本質的に的外れである」(Myrdal 1968, 1932)と述べ、一定の距離をとった。彼に言わせれば、両者とも近代産業への投資のみに注目しており、低開発経済における制度や態度の重要性を軽視していたからである。結局、ミュルダールは、最善の方策をもってしても達成することは困難であろうが、均整成長が目指されるべきであり、ハーシュマンのこのような意図的な不均整の創出は不適であると評価した (*ibid.*, 1937)。

3. 低開発諸国における「貧困の悪循環」

『経済理論と低開発地域』について、後年ミュルダールは、「低開発諸国内での資源や権力における既存の大きな不平等それ自体が、それらの低開発の説明の一部をなすものであるという考えはなかった」(Myrdal 1984, 152-53)と述べている。ミュルダールの低開発経済研究は、国際的不平等の問題に始まった。その成果が、逆流効果と波及効果の対概念から構成される累積的因果関係論であった。低開発諸国における貧困の主原因は、市場メカニズムを通じた先進諸国からの逆流効果にあると論じるところにその理論の最大の特徴があった。しかし、『アジアのドラマ』では、低開発諸国自身における諸困難が「悪循環」の形を取っており、国内における波及効果が極めて低いことが強調された。インドでの貧困問題調査は、ミュルダールの分析視点を低開発諸国により内在的なものにさせたのである。それは「制度」や「態度」のよりいっそうの観察に基づいていた。

要するに、ミュルダールは累積的因果関係論の枠組みにおいて、今度は低開発諸国内部での「貧困の悪循環」論を展開したのである。しかしながら、これは格段に新規性のある議論とは受け止められなかった。なぜなら、開発経済学の展開において、「貧困の悪循環」という見方に基

づく低開発経済描写はすでに一般的であったからである¹⁶⁾。その代表的論者はヌルクセであった。彼は低開発諸国における資本形成の困難を次のように説いた。

「資本供給は貯蓄能力と貯蓄意欲によって左右され、資本需要は投資誘因により左右される。貧困にあえいでいる世界の諸地域においては、循環関係は資本形成問題の両面に存在する。供給側では、実質所得水準が低い結果として貯蓄能力が低い。低い実質所得は低い生産力の反映であり、低い生産力はまた資本不足に起因するところが多い。資本不足は低い貯蓄能力の結果であり、このようにして循環は完結するのである。需要側では、投資誘因は人々の購買力が少ないために低いであろう。そして、購買力の少ないことは実質所得の低さに基づき、それはもとに戻って生産力に起因しているのである。ところが生産力の低い水準は、生産に使用される資本量の少ない結果であり、それはまた、少なくとも一部は、低い投資誘因によって引き起こされるであろう」(Nurkse 1953, 4-5 / 訳7-8)。

とくに需要面での発展の隘路に注目したヌルクセは、アダム・スミス分業論の第3命題「分業は市場の大きさによって制約される」を変形し、「投資誘因は市場の大きさによって制約される」(*ibid.*, 6 / 訳9)と主張した。さらに、市場の大きさの最も重要な決定要素は生産性であるとし、ケインズのいう有効需要(貨幣需要)の不足ではなく、実質購買力の不足が成長制約となっていると論じた。

ミュルダールは、ヌルクセの「貧困の悪循環」論を大筋で認める。しかし、少なくとも2点において批判した。第1は、ヌルクセのいう「悪循環」が静態論的であるということについてである。ミュルダールによれば、「ヌルクセが描写しているのは低水準均衡であり、それが自己を強化させ、経済停滞をもたらすものである」(Myrdal 1968, 1844)。彼は、「貧困の悪循環」概念のうちに、より動的な意味を包含させるべきであると主張する。つまり、「累積的下方運動」(*ibid.*, 1845)こそが「悪循環」とよばれるにふさわしい意味であるという。「ある国は貧

しいがゆえに貧しい」というのがヌルクセの主張であったが、ミュルダールは新たに「ある国は貧しいがゆえにより貧しくなる」という意味を吹き込もうとした。

第2は、ヌルクセの「貧困の悪循環」論は、低開発諸国の貧困問題分析において、結局のところ説明不足であるという批判である。確かに、社会経済システムが低位均衡に落ち着くとする主張は説得的である。しかし、低開発経済においてより大きな問題となるのは、下方への「悪循環」または上方への「好循環」が起こる場合の説明である。開発とは、停滞という均衡を打破し、累積的上方運動を引き起こすことである。そこで、ミュルダールは「貧困の悪循環」概念のうちに累積的上方運動、すなわち「ある国は、さほど貧しくなくなり、豊かになりつつあるから、より豊かになるのである」(ibid., 1846)という可能性も認める。実際のところ、ヌルクセもその可能性を認めていたが、分析枠組みの豊富化はなされなかったと彼は批判した。

ミュルダールは、インドを中心とする南アジアの社会システムは相互連関する6つの諸要因から成り立っていると見た(ibid., 1860)¹⁷⁾。すなわち、(1)産出量と所得、(2)生産条件、(3)生活水準、(4)生活と労働に関する態度、(5)制度、(6)政策、である。通常の成長分析では、(4)～(6)は「経済外的要因」として分析対象外とされる。それに対し、ミュルダールはさしあたり(6)の政策を別としても、(1)～(5)を総括して分析することの重要性を主張した。とくに、(4)の態度や(5)の制度といった「経済外的要因」が(1)～(3)の「経済的要因」に与える影響を重視しなければならないとした。この主張は、マルクスの唯物史観とは逆の因果関係を重視することを意味する。低開発諸国においては、それらのカテゴリーにおける状況が大きな慣性をもっており、程度の違いこそあれ、経済発展を阻害している根本的原因と考えられたからである。

さらに、(6)の政策についてであるが、ミュルダールは先進諸国の「福祉国家」と低開発諸国の「軟性国家(soft states)」を対比した。端的にいうと、軟性国家とは、国家組織において

不正や汚職といった政治的腐敗が横行していることを意味する¹⁸⁾。うまく組織化されていない国家であるからこそ、市場諸力が自由に働く。それによって不平等が拡大し、社会に不安定性と貧困を与えているというのがミュルダールの見方であった。彼は、低開発諸国政府の政策遂行能力に過度の期待をかけることもなかったし、先進諸国からの援助の提供方法についても慎重に議論を進めた。

ミュルダールのいう「貧困の悪循環」とは、「経済外的要因」をも含む諸要因全体の相互連関なのである。ヌルクセとの違いはその政策論に顕著に現れた。すなわち、ヌルクセは「貧困の悪循環」を打破すべく、産業全体にわたる資本の同時投下を有効な政策とする「均整成長」ないし「ビッグ・プッシュ」論を展開したが、それに対し、ミュルダールは制度的要因の根本的改革を企図した「社会的ビッグ・プッシュ」の必要を主張することになったのである(ibid., 1897-1990)。農地改革、人口抑制、教育制度改革、行政組織改革といった国内諸制度改革、そしてそれに基づく人々の態度の改革こそが経済発展をもたらすというのが彼の考えであった。「冷たい水にゆっくりと浸かっていくよりも、飛び込む方が容易である」(ibid., 1909)という言葉に例示されるように、制度・態度の変革は、漸進的によりも急激な方がより容易に進められるだろうと彼は考えていた。そして、そのためには低開発諸国の自助努力が何よりも必要であるが、先進諸国からの政治的・経済的協力もまた不可欠であるというのが彼に特徴的な主張であった。

『アジアのドラマ』は多分に時論的であった。それは、開発経済学が拡大を見せる中で、彼の立場を明確にしたものであった。その背景には、北米の開発主義、開発モデルとしてのヨーロッパ福祉国家、北欧的な開発に対する学際的・実践的・規範的見方、そして、新興のラテンアメリカ従属理論があった(Kyllönen 1997, 199)。しかし、ミュルダールは従属理論にほとんど言及していない。彼は、南北問題の激化を指摘したが、先進諸国との関係を断ち切るべきといった極端な主張には与しなかった。

4. 制度的アプローチに基づく理論的主張

『アジアのドラマ』以来、ミュルダールは「制度的アプローチ」の必要をことさらに強調するようになった。その理由は次のとおりであった。「先進諸国の経済学者の研究において、そこから彼らが引き出した概念、モデル、その結果としての基本的仮定と研究アプローチといったような抽象化は、ある範囲では正しかった。これら先進諸国の社会的状況、そしてとくにそれらの国の制度と行動様式は、発展の刺激を妨げないという意味で、通常すでに高度に合理化されている。また、それらは、この方向にすぐに調整しようと仮定することができる。しかし、長期間停滞してきた低開発国の現実的研究では仮定することができない」(Myrdal 1972, 82 / 訳85)。

ミュルダールは、『アメリカのジレンマ』において、「価値前提の明示」の方法論と累積的因果関係論の分析枠組みを確立し、「制度派経済学者」を自称するようになった。このことは周知のとおりである。したがって、低開発経済論における制度的アプローチの主張は、それまでの彼の主張と変わらないと思われがちである。しかし、それは先進諸国の研究と比べ、格段に意味が強いことに注意する必要がある。

ミュルダールによれば、先進諸国では社会的基盤が経済発展を許容するか、発展の道程に大きな障害とならないように調整されているのに対し、低開発諸国では社会的・制度的構造が経済発展を阻害している。したがって、新たに必要なのは、社会基盤が経済発展に及ぼす影響を考慮に入れた分析概念・分析枠組みとしての「制度的アプローチ」なのである。「制度的アプローチとは、要するに、『態度や制度』というものを包含するように研究を拡張することを意味した」(Myrdal 1984, 153)。ただし、これは、経済理論を確立した上で、制度的要因の考察を追加することと同じではない。前項でも示したように、態度や制度といった「経済外的要因」が生産や所得といった「経済的要因」に作用し、前者が後者を規定する可能性を認めるという点がとくに重要なのである。ミュルダールはこうも述べている。「理論は、初めから、すなわち、

まさしく問題のアプローチそのものにおいて、低開発諸国の現実に適応した概念を用いて構築せねばならない。すなわち、パンが焼けた後で、オープンにイースト菌を入れることは賢明でないということである」(Myrdal 1972, 89 / 訳92)。

こうした見方から、ミュルダールは低開発諸国におけるさまざまなマクロ経済指標を批判した。彼はすべての集合概念を排斥しようとしたのではないが、先進諸国を対象に形成された諸概念を無批判的に低開発諸国に適用することについて厳しく批判した。例えば、初期開発経済学における主要な分析概念のひとつに、農村労働における「偽装失業」——限界生産性がゼロの余剰労働を意味する——があった。ヌルクセの「貧困の悪循環」論では、偽装失業の存在こそが潜在的貯蓄力の存在を示すとして、資本形成の供給面での制約を克服する可能性をもつものとみなされた。それに対し、ミュルダールは偽装失業概念そのものの有用性を疑った。偽装失業の議論では、労働力の低利用という問題について、労働力の未使用が考慮されるものの、低水準の労働能力、あるいは使用不可能な労働能力という問題が考慮されていないからである(Myrdal 1968, ch. 21)。

同様に、「人的資本」概念にも批判が向けられている。1960年代後半、新古典派成長理論の展開のなかで、成長会計におけるソロー残差に関して多くの議論がなされた。物的資本の投資量以外の説明要因が重要であるとされ、経済発展における他の有効な諸要素として、教育、保健、調査、技術、組織、経営、管理などが指摘された。しかしその際、経済理論家の関心は教育にのみ集中し、その教育の扱い自体にも問題が生じたとミュルダールは見る。「もちろん、発展にとって教育が重要であるという考えはなんら新奇なものではなく、アダム・スミス以来、古典派、新古典派経済学者によって正しく評価されてきたことである」。しかし、「アダム・スミスとマーシャルは、そのようなやり方に従って理論化を考えていたのではなかった。マーシャルはむしろ、投入と産出という状況で教育を扱うことには警告を発していた。というのは、その

ような扱いは、発展における教育の役割についての本質的諸問題を隠すことにさなりうるからである。そうした諸問題はすべて、教育の内容と方向、それが行動様式や制度に与える影響、とくにその経済的社会的階層化との関係、そしてそれらが再び教育に与える影響といったことと関連している」(Myrdal 1972, 95-96 / 訳 98-99)。ミュルダールは、人的資本概念による教育の分析は、平等の問題を避けているという。教育は社会階層化機能の一部を担っているし、それ自体の価値をもつ。彼は、制度や態度の改善に向けた方策という視点から教育を論じるべきと主張した (Myrdal 1968, ch. 9)¹⁹⁾。

これらの集合概念批判の上に、ミュルダールは最も特徴的な理論的主張を提示したといえる。それは、「平等化は成長を促進する」という主張であった²⁰⁾。彼の見方において、平等が社会的のみならず経済的にも好ましい結果を生むという考えは、先進諸国 (福祉国家) と低開発諸国の相違を越えて現実妥当的であった。

1950年代における開発経済学では、ハロッド=ドーマー型成長モデルがインドをはじめとする低開発諸国の発展計画作成にしばしば適用された。もともとそれは有効需要が不足しがちな先進諸国に関して、安定的成長の達成条件を探究したものであったが、開発政策論に転用された。その理論的・政策的主張は「投資決定論」とでもいうべきものである。つまり、「消費節約→貯蓄増→投資増→成長」という発展の可能性が語られた。それに対して、ミュルダールは南アジアの観察から「個人所得の二つの部分——消費される部分と貯蓄される部分——の先進諸国での明確な概念上の区別は、低開発諸国においてはなんらそれに対応するものは存在しない」(Myrdal 1972, 91 / 訳 94) という自説を引き出した。彼の見方では、むしろ「消費増→生活水準向上→労働生産性向上・社会的態度向上→成長」という発展経路の方が有望であった。主流派の開発経済学は、低開発経済における生活水準や社会的態度という制度的要因の意味合い、そして、それらと経済的要因との連関関係を考慮に入れなかったために、消費

増が経済発展にプラスの効果をもたらすような経済発展の道筋を展望できなかったのである。

以上のように、彼の制度的アプローチに基づいた累積的因果関係論には、従来の開発経済学の展開に対して、多くの批判的・代替的見解が含まれていた。それらは『アジアのドラマ』に散見できるが、本文が長すぎたこともあって、残念なことに広い理解が得られなかった。実のところ、そうした理論的主張は、同著の付録2に凝縮された形で再録されているのであるが、それも十分な注意を引くものではなかったといえよう。

IV 結 論

本稿では、開発経済学におけるミュルダール理論の位置づけのみならず、ミュルダールにおける開発経済学の位置づけにも注意を払った。ミュルダールは悲観的であるというのが彼にしばしば与えられてきた批判である。しかしながら、彼自身は悲観・楽観とも「偏向」をもたらすものとして強く排除した。どこからこのような乖離が生まれるのか。その点については「価値前提の明示」の方法論を踏まえる必要がある。彼は、白人における「アメリカ的信条」と現実の差別意識との間に「ジレンマ」を見たのと同様、「近代化諸理念」と現実の南アジアにおける大衆の価値判断・行動様式との間に「ドラマ」を見たのであった。確かに、彼の見通しは厳しい。しかし、それはあくまでインドを中心とした実地調査に基づいた分析の結果なのであり、彼の方法論に依拠した現実的分析の結果なのである。悲観や楽観という次元で評価されるべきではない。ドラマの行方は必ずしも悲劇ではなく、また、そのドラマとは人々が歴史を形成する自由をもったものであることは、ミュルダールもしばしば強調したとおりである。

ミュルダールの累積的因果関係論には、事実の羅列や印象論にすぎないという批判がなされてきた。しかし、従来の国際貿易理論に対し、累積的因果関係論は、安定均衡概念の相対化、および、制度的要因の重視という代替的見解を示している。「制度的アプローチ」に基づく累積

的因果関係論の主張の中には、既存の開発経済学に対するさまざまな批判的見解が含まれていた。それは、「偽装失業」や「人的資本」をはじめとする集合概念批判であり、発展可能性に関する投資決定論批判であった。先進諸国の観察から抽出された分析概念をそのまま低開発経済分析に適用することに、ミュルダールは鋭い批判を投げかけた。そして、制度的アプローチに基づく最も特徴的な理論的主張は、「平等化が成長をもたらす」というものであった。累積的因果関係論という「大理論」の中には、いくつかの「小理論」の提示がなされていた。それらは当時の開発経済学にとって新たな視点を与えるものであったといえよう。

ミュルダールにおいて、開発ないし発展とは「全社会システムの上方への動き」(Myrdal 1974, 729, 735)である。それは、「経済的要因」のみならず「経済外的要因」をも包含する。それら諸要因の相互連関関係が「貧困の悪循環」をなしているとミュルダールは考えた。彼は、低開発諸国における制度や人々の態度に加え、「軟性国家」の問題性を重く受け止めた。彼の政策論は経済的要因のみに関与するものではなかったし、政府の裁量に任せるというものでもなかった。彼は、経済学および経済学者の役割とは、偏向なき科学的知識を与えることで、人々の価値判断を高次のものへと引き上げ、矛盾や葛藤を解消させることであるとしばしば主張した。彼の主眼は、究極的には個々人の価値判断の変革に置かれていたのである。

これに関して、ミュルダールの示した「近代化諸理念」は西欧文化の押し付けであるという批判がなされてきた。この批判には慎重な再審が必要である。なぜなら、一方で、ミュルダールの方法論的立場からの反論が考えられるからであり、しかしながら他方で、彼の言説に曖昧さが残されているからである。

まず、ミュルダールにおいて、価値前提はあくまで前提であり結論ではない。彼自身、「価値前提は現実を研究する視点を決めるだけである」(Myrdal 1970a, 27 / 訳28)と強調しておりである。「近代化諸理念」は研究対象地域の

人々に採用され、効果を発揮しつつあるからこそ選択された。しかも絶対的なものとしてではなく仮設的な目標として設定された。ミュルダールは、利害対立を含まない一組の諸価値前提を「道具的規範」として明示することを求めるが、その他の組の可能性をも認めるべきであるとしている。これらの点を考慮すると、彼の方法論は、大衆の価値判断に沿った多様な開発のあり方の可能性を描いていたと評価できる²¹⁾。

しかしながら、彼は次のようにも語った。すなわち、人々の価値前提はしばしば誤った信念の上に成り立っているため、それらの人々が自らの周りについてもっとよく知った状態で示すと思われる要望を考えなくてはならない、と。このことは、ミュルダールが多様な価値判断のあいだには階層性が存在し、上位の価値判断は下位の諸価値判断間の対立を解消すると考えていたことと関連する(Myrdal 1969, 67-70 / 訳107-10)。彼がその階層性の最上位に位置すると思ったのは「平等」であった。「平等」はミュルダール個人にとって最高の価値判断であると同時に、彼の見方によれば、全世界の人々にとっても最高の価値判断であった。だが、ここに方法論的問題が生じている。「平等」という価値前提の選択主体が曖昧なのである。本当に「平等」が全世界の人々にとって最高の価値判断なのか。さらにいえば、ミュルダールのいう「平等」とは、何の平等を意味しているのか。これらの疑問について、彼は十分な答えを残さなかった。おそらく、彼は母国スウェーデンにおける福祉国家の経済的・社会的成功を念頭に語ったのであろうが、福祉国家を取り巻く環境が大きく変化するなかであって、こうした言説の妥当性や具体的内容は改めて検討されるべきだろう。

「新世代は、今なお『経済開発』の意味を理解することから始めなければならない。…『開発』は成長プラス変化であり、変化は単なるGDP成長を超える他の目的を意味することがしだいにわかってきた」(Meier and Stiglitz 2000, 24 / 訳19)。これは開発経済学に長年関わってきたマイヤーが1950-75年において、構造変革や政

府の積極的役割を含む開発戦略を示した「第1世代」、そして、75年以降の新古典派経済学に基づく「第2世代」の理論展開を振り返った後、新世代の任務として述べた言葉である。そして次のような疑問を投げかけた。「広義の『開発』を達成する過程における国の多様な経験を理解するためには、組織と制度の役割をもっと十分に評価する必要がある。制度がよく重要だと言われ、二重経済を克服し強力な市場価格制度を確立するアドバイスとして『制度を正しくする』と今ではよく言われる。しかし、『正しく』の意味は何か？そして、どうやって正しい制度を整備するのか？」(ibid., 26-27 / 訳 21-22)。1980年代、他ならぬ開発経済学者自身によって「開発経済学の死」が叫ばれた。現在、開発経済学は初期の視点の有効性を再認しつつある。上記の問いに対して、ミュルダールの方法的・理論的枠組みはすでに一定の立場を示しているように思われ、それだけに再評価が必要と考えられる。

藤田菜々子：名古屋市立大学大学院
経済学研究科専任講師

注

- 1) 同義として、「発展途上国 (developing country)」という用語がしばしば使用される。しかし、後述するように、ミュルダールによれば、それは楽観をもたらす「外交性」を含む点において批判されるべきである。本稿では、彼に従い、「低開発国 (underdeveloped country)」の語を使用する。Myrdal (1972, 77 / 訳 79-80) を参照。
- 2) ミュルダールと同時代における初期開発経済学の代表的論者に関しては、Meier and Seers (1984) を参照。同著にはミュルダール自身の論文も含まれているが、それは開発経済学に関する彼の最後の論文である。「開発」概念の史的展開については Arndt (1987) を参照。
- 3) ミュルダールは低開発経済研究以外にも貨幣理論、経済学方法論、福祉国家論などを残した。しかし、わが国では『アジアのドラマ』出版後、とりわけ低開発経済論に関する研究が蓄積されてきた。例えば、先駆的研究である板垣 (1969) は、南北問題研究において主要かつ独自の分析視角を有する議論であるとの評価をいち早く与えた。楠本 (1978) は『アジアのド

ラマ』の方法論、理論、そして政策論について包括的整理を示した。さらに小野 (1981) は他の開発経済学者との異同について考察を加えた。特徴的な平等主義的政策提言に関しては、山岡 (1975) がミュルダールの他分野での業績を踏まえたうえで、背景をなす思想と理論を明らかにした。木村 (1977) はその有効性を実証的に検討し、ミュルダールの主張を支持している。

- 4) 現代開発経済学の代表的テキストを参照してみると、ミュルダールについて言及されているものは多くなく、その理論的独自性はほとんど認められていないことが分かる。例えば、Meier and Stiglitz (2000) では、「プレビッシュ-ミュルダール-シンガー仮説」の表記が見られる。黒崎・山形 (2003) は、初期開発経済学の代表的理論の一つとして、ミュルダールの「貧困の罠」を挙げている。しかし、それはヌルクセの「貧困の悪循環」、あるいは、ライベンシュタインの「低水準均衡の罠」による説明に置き換えられることが一般的である。
- 5) Myrdal (1956, 171-73) は、植民地主義と文化人類学の発展との密接な関係、および、ヨーロッパにおける自民族中心主義の存在を批判的に指摘している。
- 6) 後述するように、発展段階論が主たる批判対象となっているほか、経済的要因のみの理論分析全般が批判されている。ミュルダールは「近代のアプローチ」、「戦後型アプローチ」、「西欧的アプローチ」などと総称している。
- 7) Myrdal (1968, 1851) を参照。マルクスの唯物史観については次のように批判している。「マルクスは、一般的に、工業化の影響と投資の影響——最終的には、マルクスのいう『生産様式』における変化——は、急速に経済の他の部門に拡大し、そして同時に、文化、社会構造、行動様式と制度といった全『上部構造』を決定するということを前提としていた。事実、『マルクス主義』は、この点に関して、…戦後の過度の楽観主義的経済発展理論の前兆であった」(Myrdal 1972, 78 / 訳 81)。
- 8) 「政策が具体的利害にどのように役立ちうるかを扱う科学的理論」(Myrdal 1990, 196 / 訳 300) と定義される。
- 9) ミュルダールの方法論の同時代的意義については、Hutchison (1964) が詳しい。
- 10) 「近代化諸理念」には以下の内容が含まれる。(1) 合理性、(2) 発展と発展のための計画化、(3) 生産性の上昇、(4) 生活水準の上昇、(5) 社会的・経済的平等化、(6) 制度および態度の改

- 善, (7) 国民的統合, (8) 民族独立, (9) 草の根民主主義, (10) 社会規律, である。Myrdal (1968, 54-69) を参照。
- 11) 累積的因果関係論の理論的發展については、藤田 (2003) を参照。
- 12) Myrdal (1996, 1065), および、Myrdal (1957, 142-44 / 訳 172-75) を参照。安定均衡のほか、「鉛筆を立てるのに成功したとき」と例示される不安定均衡, 「鉛筆が平面を転がる」と例示されるように、まったく摩擦がないならば一定の速度で運動し続けるような均衡, 「乱雑な鉛筆の集まりを賢明な社会工学によって箱に配置していく」と例示される「創られた均衡」の存在が指摘されている。
- 13) 理由の詳細は Myrdal (1969) ch. 16-18 を参照。ここで彼は、それが彼個人の価値判断としてではなく、社会における経験的事実であることを強調している。他方、何の平等かという点については明言しているわけではなく、しばしば「機会の平等」について語っているが、それほど深慮していたとも思えない。この点については結論部で再論する。
- 14) ミュルダールの福祉国家観については、Myrdal (1960) ch. 4 および藤田 (2005a) を、「福祉世界」のヴィジョンについては藤田 (2005b) を参照。
- 15) ただし、ミュルダールが批判対象とした貿易理論以前の理論展開には注意する必要がある。Sai-wing Ho (2004) は、スミスやミルによる古典派貿易理論の動態的要素とミュルダール理論との親和性を指摘している。Ingham (1999, 619) は、人間の態度を開発研究の中心においたことが古典派経済学者と共通すると指摘している。
- 16) この点はミュルダール自身も認識している。Myrdal (1968, 1844-45) を参照。
- 17) 各要因とそれらの連関関係についての詳細な説明は、上村 (1997, 339-63) と百々 (1979, 128-30) を参照。
- 18) 「軟性国家」については、とくに Myrdal (1970b) および Myrdal (1978) の整理が参照に値する。また、インドの開発研究における「軟性国家」概念の有効性を指摘している研究として、Harris (1998) を参照。
- 19) 人的資本概念に関する近年の理論展開とミュルダールとの関係については、田淵 (1995) の研究がある。
- 20) この主張は、1930 年代スウェーデンの福祉状態に関する社会調査に端を発している (Myrdal 1984, 154)。

- 21) この点を明確にしたミュルダール低開発経済論の現代的評価として、山本 (2001) がある。

参考文献

- Arndt, H. W. 1987. *Economic Development : The History of an Idea*. Chicago and London : University of Chicago Press.
- Chossudovsky, M. 1992. Myrdal and Economic Development : A Critical Analysis. In Dostaler, *et al.* (eds.) 1992.
- Dostaler, G., D. Ethier and L. Lepage (eds.) 1992. *Gunnar Myrdal and His Works*. Montreal : Harvest House.
- Ethier, D. 1992. Myrdal and Southeast Asia Development, in Dostaler *et al.* (eds.) 1992.
- Gerschenkron, A. 1962. *Economic Backwardness in Historical Perspective*. Cambridge : Belknap Press of Harvard University Press. 絵所秀紀・雨宮昭彦・峯陽一・鈴木義一訳『後発工業国の経済史』ミネルヴァ書房, 2005.
- Harris, J. 1998. Development Studies and the Development of India : An Awkward Case? *Oxford Development Studies* 26(3) : 287-309.
- Hirschman, A. O. 1958. *The Strategy of Economic Development*. New Haven : Yale University Press. 小島清監修、麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1961.
- 1981. The Rise and Decline of Development Economics. In *Essays in Trespassing : Economics to Politics and Beyond*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Hutchison, T. W. 1964. 'Positive' Economics and Policy Objectives. London : Allen & Unwin. 長守善監訳『経済政策の目的』東洋経済新報社, 1965.
- Ingham, B. 1999. Human Behaviour in Development Economics. *European Journal of the History of Economic Thought* 6(4) : 606-23.
- Kyllönen, T. 1997. Gunnar Myrdal. *Asian Drama* (1968) and Development Studies. In *Models, Modernity, and the Myrdals*, edited by P. Kettunen and H. Eskola. Helsinki : The Renvall Institute for Area and Cultural Studies, University of Helsinki.
- Leibenstein, H. 1957. *Economic Backwardness and Economic Growth : Studies in the Theory of Economic Development*. New York : John Wiley and Sons. 三沢嶽郎監修、矢野勇訳『経済的後進性と経済成長』農林水産生産性向上会議, 1960.

- Meier, G. M. and D. Seers (eds.) 1984. *Pioneers in Development*. Oxford: Oxford University Press.
- Meier, G. M. and J. E. Stiglitz (eds.) 2000. *Frontiers of Development Economics: The Future in Perspective*. Oxford: Oxford University Press. 関本勘次・近藤正規・国際協力研究グループ訳『開発経済学の潮流—将来の展望』シュプリンガー・フェアラーク東京, 2003.
- Meier, G. [1944]1996. *An American Dilemma* (with a new introduction by Sissela Bok). New Brunswick: Transaction (first published in 1944 by Harper & Row).
- 1956. *An International Economy: Problems and Prospects*. New York: Harper and Row.
- 1957. *Economic Theory and Underdeveloped Regions*. London: Gerald Duckworth. 小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1959.
- 1958. *Value in Social Theory*, London: Routledge & Kegan Paul.
- 1968. *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*. New York: Pantheon.
- 1969. *Objectivity in Social Research*, New York: Pantheon. 丸尾直美訳『社会科学と価値判断』竹内書店, 1971.
- 1970 a. *The Challenge of World Poverty: A World Anti-Poverty Program in Outline*. New York: Pantheon. 大来佐武郎監訳『貧困からの挑戦』ダイヤモンド社, 1971.
- 1970 b. The 'Soft State' in Underdeveloped Countries. In *Unfashionable Economics*, edited by P. Streeten. London: Weidenfeld and Nicolson.
- 1972. *Against the Stream: Critical Essays on Economics*. New York: Pantheon. 加藤寛・丸尾直美訳『反主流の経済学』ダイヤモンド社, 1975.
- 1974. What is Development? *Journal of Economic Issues* 7(4): 729-36.
- 1978. Need for Reforms in Underdeveloped Countries. In *Essays and Lectures after 1975*, edited by M. Okada, 1979. Keibunsha.
- 1984. International Inequality and Foreign Aid. In Meier and Seers (eds.) 1984.
- 1990. *The Political Element in the Development of Economic Theory*. New Brunswick: Transaction (first published in 1930 in Swedish by P. A. Norstedt and Soners Forlag). 山田雄三・佐藤隆三訳『経済学説と政治的要素』春秋社, 1967.
- Nurkse, R. 1953. *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell. 土屋六郎訳『後進諸国の資本形成(改訳版)』巖松堂, 1966.
- Rostow, W. W. 1960. *The Stages of Economic Growth: A Non-communist Manifesto*. Cambridge: Cambridge University Press. 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階—一つの非共産主義宣言』ダイヤモンド社, 1961.
- Sai-wing Ho, P. 2004. Myrdal's Backwash and Spread Effects in Classical Economics: Implications for Multilateral Trade Negotiations. *Journal of Economic Issues* 38(2): 537-44.
- Toner, P. 1999. *Main Currents in Cumulative Causation: The Dynamics of Growth and Development*. London: Macmillan.
- 板垣與一編, 1969. 『南北問題の研究 (I)』アジア経済研究所.
- 上村雄彦, 1997. 『カップ・ミュルダール・制度派経済学』日本図書センター.
- 小野——一郎編, 1981. 『南北問題の経済学』同文館.
- 木村光彦, 1977. 「『発展途上国』の『発展』と分配の不平等—G. ミュルダールの平等化理論の展開」『大阪大学経済学』27(1): 61-76.
- 楠本 博, 1978. 「G. ミュルダールのアジア研究について」『世界経済問題研究叢書』第16輯.
- 黒崎 卓・山形辰史, 2003. 『開発経済学—貧困削減へのアプローチ』日本評論社.
- 田淵太一, 1995. 「『新しい貿易理論』とG・ミュルダール—『外部性』理論を越えて」本山美彦編著『開発論のフロンティア』同文館, 1995年.
- 百々 和, 1979. 「グンナー・ミュルダールの『社会体系』論」『経済と社会の基礎分析』古稀記念論文集刊行会.
- 藤田菜々子, 2003. 「ミュルダールにおける累積的因果関係の理論」『経済科学』51(2): 63-81.
- 2005 a. 「ミュルダールの福祉国家形成論—方法的・理論的枠組みからの検討」『経済学史研究』47(1): 65-78.
- 2005 b. 「福祉国家は越えられるか—ミュルダール『福祉世界』のヴィジョン」『経済科学』53(1): 85-98.
- 山岡喜久男, 1975. 「ミュルダールの平等観」『経済セミナー』250: 32-39.
- 山本勝也, 2001. 「ミュルダール経済理論における参加型開発」『京都大学経済論集』19: 1-9.